

ウクライナ経由ロシア産ガス停止：当面はモルドバ情勢に留意

研究主幹 榎本 裕洋

25年1月1日をもってロシア産ガスのウクライナ経由輸出は全て停止。大きな混乱は起きず。

ロシア産ガスをウクライナ領内のパイプラインで輸送する5年契約（年間輸送契約数量は20年650億m³、21～24年各400億m³）が24年12月末に失効、ウクライナ側は契約を延長せず、25年1月1日以降ガス輸送が停止した。直接的損失は、ロシア側は輸送できなくなったガスの代金年間約65億ドル（同国GDPの0.3%）、ウクライナ側はガス通過料年間約8～10億ドル（同国GDPの0.5%）。ロシア産ガスを輸送するパイプラインのうち、①バルト海経由（年間輸送容量1,100億m³）、②ベラルーシ経由（同380億m³）は既にガスを輸送していないが、今回③ウクライナ経由（同1,420億m³）が停止され、あとは④トルコ経由（同315億m³）が残るのみ。欧州連合（EU）は27年にロシア産化石燃料からの脱却を目指しており、24年のロシア産ガス輸入量は21年比で約1/3になったとみられる。

今回停止されたウクライナ経由ガスへの依存度が高いスロバキアでは早くから対策（新たな供給源確保や貯蔵など）がなされた結果、大きな混乱は起きていない模様。

LNGによる代替が最も現実的な危機回避シナリオ

昨年10月17日時点でシンクタンクBruegelは、①液化天然ガス（LNG）による代替、②ロシアがアゼルバイジャンとのガス交換契約の下「アゼルバイジャン産」としてウクライナ経由の輸出を続ける、③ウクライナ領内パイプラインにロシア産ガスが入る前にその所有者を「ロシア以外」とする、を危機回避シナリオとして検討。Bruegelは①は通過料を失うウクライナ、高いLNGを買う輸入国、双方が受け入れ難く、また②・③は産地偽装に過ぎずロシア産化石燃料からの脱却というEUの目標に合わない、などの不備を指摘。現実にはEUは代替に必要な米国産LNG購入を進め、それをあたかも「トランプ氏とのディールに応じた」かに見せるという一石二鳥を狙っているとの見方もある。

欧州ガス価格上昇が政治に与える影響や、LNG市場を通じた価格上昇の世界的波及に留意

EUのガス価格の指標であるTTFは50ユーロ/MWh超え後ピークアウトし、懸念された極端な価格上昇は起こっていないが、それでも政治不安を抱えるドイツ（2月議会選挙）・フランスなどへのインフレを通じた影響は無視できない。今回停止されたウクライナ経由ガスへの依存度が高かったスロバキアではガス供給源を大きく変更した結果、相対的にガス価格の上昇率が高くなると予想され、その政治的影響が特に懸念される。また地域間の価格連動性が相対的に高いLNG市場を通じて、ガス価格上昇圧力が世界に波及する可能性にも留意したい。

当面留意すべきはモルドバ情勢（沿ドニエストル問題）

モルドバの東端（ウクライナとの国境）に位置する沿ドニエストル地方（以下、同地方）は、1990年にモルドバからの分離独立を宣言しモルドバ政府と武力衝突、その後も事実上の分離独立を維持。これを支持するロシアはウクライナ経由で同地方に実質無料でガスを与え、同地方はそのガスで発電した電力（全モルドバ電力需要の3/4）をモルドバ国内に売ることと同地方政府歳入の半分の獲得してきた。しかしウクライナ経由ガスが停止されこのスキームも停止。これを受けモルドバは高価なルーマニア産電力を輸入。EU加盟を目指すモルドバ現政権を電力価格上昇で叩くべく、ロシアは静観（ロシアはトルコ経由モルドバにガス輸出できるが、それでは同地方とともにモルドバ現政権も助けてしまう）。当面はロシアの介入、7/11までに実施予定のモルドバ議会選挙への影響に留意。

▽EUの天然ガス輸入量

（特記がなければ億m³）

	21年	22年	23年	24年
ロシア産パイプラインガス（ウクライナ経由）①	368	174	126	101
ロシア産パイプラインガス（ウクライナ以外経由）	972	425	126	104
ロシア産LNG	131	176	165	135
ロシア産ガス輸入合計	1,471	774	417	339
EUのガス輸入量合計②	3,470	3,376	2,925	1,865
①÷②（%）	11	5	4	5

（注）1TWh=9000万m³として元の単位を変換した。24年は1～8月。
（出所）Bruegel, 17 October 2024

▽ロシア産パイプラインガス（ウクライナ経由）の輸入内訳

（億m³）

	21年	22年	23年	24年
スロバキア	267	158	122	95
ポーランド	40	10	5	5
ハンガリー	59	3	0	0
ルーマニア	4	4	—	—
ロシア産パイプラインガス（ウクライナ経由）合計	368	174	126	101

（注）1TWh=9000万m³として元の単位を変換した。24年は1～8月。
（出所）Bruegel, 17 October 2024

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。